

2022年1月期 決算短信 (インフラファンド)

2022年3月16日

インフラファンド発行者名 日本再生可能エネルギーインフラ投資法人 上 場 取 引 所 東
 コー ド 番 号 9283 U R L <http://www.rjif.co.jp/>
 代 表 者 (役職名) 執行役員 (氏名) 藤原 勝

管 理 会 社 名 アールジェイ・インベストメント株式会社
 代 表 者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 藤原 勝
 問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 財務管理部長 (氏名) 石田 達也
 T E L 03-5510-8886

有価証券報告書提出予定日 2022年4月28日 分配金支払開始予定日 2022年4月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期の運用、資産の状況 (2021年8月1日～2022年1月31日)

(1) 運用状況 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	1,997	0.0	512	△3.8	441	16.0	440	16.1
2021年7月期	1,997	23.1	533	38.7	380	33.0	379	33.1

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2022年1月期	2,195	2.4	1.1	22.1
2021年7月期	1,894	2.4	1.0	19.0

(2) 分配状況

	1口当たり 分配金 (利益超過 分配金は 含まない)	分配金総額 (利益超過 分配金は 含まない)	1口当たり 利益超過 分配金	利益超過 分配金総額	1口当たり 分配金 (利益超過 分配金を 含む)	分配金総額 (利益超過 分配金を 含む)	配当 性向	純資産 配当率
	円	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%
2022年1月期	2,090	419	1,110	222	3,200	641	95.2	2.3
2021年7月期	1,891	379	1,309	262	3,200	641	100.0	2.4

(注1) 2021年7月期の利益超過分配金総額は、全額、その他の利益超過分配金です。

(注2) 2022年1月期の1口当たり利益超過分配金1,110円のうち、一時差異等調整引当額は105円、その他の利益超過分配金は1,005円です。

(注3) 2021年7月期の配当性向は、期中に新投資口の発行を行ったため、以下の計算式によって算出しています。

$$\text{配当性向} = \text{分配金総額 (利益超過分配金を含まない)} \div \text{当期純利益} \times 100$$

(注4) 2022年1月期の配当性向及び純資産配当率について、利益超過分配金を含まない分配金と一時差異等調整引当額による利益超過分配金の合計によりそれぞれを算出した場合は、配当性向は100.0%、純資産配当率は2.4%となり、以下の計算式によって算出しています。

$$\text{純資産配当率} = (\text{利益超過分配金を含まない分配金} + \text{一時差異等調整引当額による利益超過分配金}) \div (\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2 \times 100$$

(注5) 利益超過分配金 (出資の払戻し) を行ったことによる純資産減少割合は、2021年7月期は0.015、2022年1月期においては0.012です。

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2022年1月期	40,117	17,876	44.6	89,115
2021年7月期	41,156	18,098	44.0	90,225

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	1,383	△32	△1,430	1,399
2021年7月期	1,332	△7,329	6,338	1,479

2. 2022年7月期の運用状況の予想（2022年2月1日～2022年7月31日）及び2023年1月期の運用状況の予想（2022年8月1日～2023年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	1口当たり分配金 (利益超過分配金 を含む)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円	円
2022年7月期	1,985	△0.6	510	△0.5	423	△3.9	423	△3.9	2,108	1,092	3,200
2023年1月期	1,985	0.0	537	5.5	422	△0.2	421	△0.2	2,103	1,097	3,200

(参考) 1口当たり予想当期純利益（2022年7月期）2,108円、1口当たり予想当期純利益（2023年1月期）2,103円
想定期末発行済総投資口数 200,598口

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口の総口数

- ① 期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む）
② 期末自己投資口数

2022年1月期	200,598口	2021年7月期	200,598口
2022年1月期	一口	2021年7月期	一口

(注) 1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、後記「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 特記事項

本書に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提条件については、後記「2022年7月期（2022年2月1日～2022年7月31日）及び2023年1月期（2022年8月1日～2023年1月31日）運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

以上

目次

1. 運用状況	2
(1) 運用状況	2
①当期の概況	2
a. 本投資法人の主な推移	2
b. 投資環境と運用実績	2
c. 資金調達の概要	2
d. 業績及び分配の概要	2
②次期の見通し	2
a. 今後の運用見通し	2
b. 今後の運用方針	3
c. 運用状況の見通し	4
③決算後に生じた重要な事実	4
④運用の見通し	5
(2) 投資リスク	7
2. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 投資主資本等変動計算書	11
(4) 金銭の分配に係る計算書	13
(5) キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 継続企業の前提に関する注記	15
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	15
(8) 会計方針の変更に関する注記	17
(9) 財務諸表に関する注記事項	18
(10) 発行済投資口の総口数の増減	27
3. 参考情報	29
(1) 投資状況	29
(2) 投資資産	30
(3) 再生可能エネルギー発電設備の稼働状況	42
(4) 運用資産の資本的支出	43

1. 運用状況

（1）運用状況

① 当期の概況

a. 本投資法人の主な推移

本投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、アールジェイ・インベストメント株式会社（以下「本管理会社」といいます。）を設立企画人として、2016年8月2日に設立され、2016年9月26日に関東財務局への登録が完了（登録番号 関東財務局長 第123号）、2017年3月29日に株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）インフラファンド市場（銘柄コード9283）に上場しました。

b. 投資環境と運用実績

当期における日本経済は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、個人消費などで一部に弱さがみられます。

本投資法人の保有資産は、当期において予想売電収入額に対し実績売電収入額は100.2%と予想値と概ね同じ結果となりました。

一方で、本投資法人は、運用資産を発電事業者である日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社（以下「オペレーターSPC」といいます。）に賃貸し、オペレーターSPCから基本賃料と変動賃料を収受する賃貸スキームを採用しています。当該スキームにおいて、本投資法人がオペレーターSPCから収受する基本賃料は固定賃料であるため、天候不順の影響があった場合でも、本投資法人の保有資産は安定した収入を得ることを企図しています。

c. 資金調達の概要

当期におきましては、新投資口の発行や資金の借入等、新たな資金調達は行っておりません。一方で、当期中において、約定弁済を行い、当期末時点の借入金は、20,835百万円となりました。この結果、総資産に占める有利子負債の割合については、当期末時点で51.9%となっています。

2022年1月31日現在の本投資法人の格付の取得状況は以下のとおりです。

（格付）

信用格付業者	名称	格付	格付の方向性
株式会社格付投資情報センター（R&I）	発行体格付	A-	安定的

d. 業績及び分配の概要

当期の業績は、営業収益1,997百万円、営業利益512百万円、経常利益441百万円、当期純利益440百万円となりました。

分配金については、本投資法人の規約第37条に定める金銭の分配の方針に基づき、租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとします。

当期の決算過程で、借入金の利息を固定化させる金利スワップの評価において、ヘッジ損失が△72百万円発生しており、一方で前期の繰延ヘッジ損益の戻入が51百万円発生しておりますので、投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号ロに定める純資産控除項目が分配金に与える影響を考慮して、本投資法人が定める金額を一時差異等調整引当額に係る分配金として分配することとします。

また、本投資法人は、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資本的支出の額に鑑み、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ、資金需要（投資対象資産の新規取得、保有物件の維持・向上に向けて必要となる資本的支出等、本投資法人の運転資金、債務の返済及び分配金の支払等）に対応するため、融資枠等の設定状況を勘案の上、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した上で、本投資法人の財務状態に悪影響を及ぼさない範囲で、当該計算期間の減価償却費の35%に相当する金額を上限の目途として、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を原則として毎計算期間実施する方針です。こうした方針の下、当期の減価償却費909百万円の22.2%に相当する201百万円をその他の利益超過分配金として分配することとします。

以上の結果、当期の投資口1口当たり分配金3,200円の内訳は、利益分配金2,090円、一時差異等調整引当額に係る分配金105円、その他の利益超過分配金1,005円となります。

② 次期の見通し

a. 今後の運用見通し

今後の日本経済について、昨年11月に発足した新政権による経済対策の効果が期待される一方で、新型コロナウイルスの感染症対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されています。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

再生可能エネルギー発電設備のうちその多くを占める太陽光発電設備については、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（以下「FIT制度」といいます。）の導入後、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号。その後の改正を含み、以下「再エネ特措法」といいます。）による設備認定、並

びに2017年4月1日施行の電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律（平成28年法律第59号。その後の改正を含みます。）による事業認定を受けた10kW以上の太陽光発電設備（非住宅用）の容量は、2021年9月末時点で6,758.7万kWあり、そのうち5,009.7万kWが導入（運転開始）済みとなっています。

また、経済産業省より「FIT制度における太陽光発電の未稼働案件への新たな対応」（以下「新ルール」といいます。）が2018年12月5日付で公表されました。新ルールでは、2012年度からの3年間に認定を受けた案件で運転開始期限が設定されていないものに対し、一定の期間内に一定の条件を満たさない場合、買取価格を見直すことが示されました。この結果として実現性の厳しい案件が淘汰されることが想定されます。

加えて、2020年6月5日付で再エネ特措法の改正を含む、「強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第49号。以下「本法律」といいます。）が成立しました。本書の日付現在、改正再エネ特措法は2022年4月1日より施行されることが予定されています(注1)。改正再エネ特措法では、固定価格買取制度に加え、新たに市場価格に一定のプレミアムを上乗せして交付する制度（Feed in Premium制度。以下「FIP制度」といいます。）の創設、再生可能エネルギーの導入拡大に必要な地域間連系線等の系統増強の費用の一部を、賦課金方式で全国で支える制度の創設、発電設備の廃棄費用に関する外部積立での原則義務化、認定後一定期間内に運転開始しない場合の認定失効制度の導入、などがその骨子として盛り込まれています(注2)。

また、2018年の日本の発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合は他の主要国の2017年の割合と比べてまだ相対的に低く、この事実は日本国内における再生可能エネルギー分野の成長余地が大きいことを示すものであり、今後日本においては再生可能エネルギー発電設備の導入及び投資の更なる拡大が期待できるものと考えています。実際に、日本においては、2020年10月26日の菅政権発足後初の所信表明において、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとし、脱炭素化（カーボンニュートラル）社会の実現を目指すこと、そのために、省エネルギーを徹底し再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、規制改革などの政策を総動員しグリーン投資の更なる普及を進めることなどが宣言されました(注3)。目標となる2030年度の電源構成（エネルギーミックス）では、総発電量を省エネの強化により10,650億kWhから9,340億kWhへ引き下げ、原子力発電の比率は維持しつつも火力発電を大幅に引き下げました。一方再生可能エネルギーの比率は22～24%から36～38%へと引き上げました。これらの背景として、世界潮流となっている脱炭素化への対応の遅れが許されないこと、わが国において2030年における太陽光発電による発電コストが原子力を抜き最安値になるというコスト試算が得られたこと、太陽光発電の導入リードタイムの優位性などがある、と本投資法人は考えています。

このような市場環境の中、本投資法人では、制度面を含めた今後の事業環境の変化に適切に対応するとともに、メインスポンサーであるリニューアブル・ジャパン株式会社（以下「メインスポンサー」といいます。）が企画・開発中の再生可能エネルギー発電設備についても注視しながら、引き続き太陽光発電設備を主たる投資対象とし、以下に掲げる成長戦略に基づき、資産の取得及び運用を行っていく方針です(注4)。

(注1) 本書の日付現在の予定であり、今後変更される可能性があります。

(注2) 改正再エネ特措法で導入される制度の詳細については、本書の日付現在その全てが決定されていません。

(注3) 上記の宣言、検討事項、税制その他の取組みは、本書の日付現在、いずれも決定されたものではなく、その実現を本投資法人が保証又は約束するものではありません。

(注4) リニューアブル・ジャパン株式会社は、2021年12月22日に東京証券取引所マザーズ市場へ新規上場をいたしました。

b. 今後の運用方針

(イ) 外部成長

本投資法人及び本管理会社は、メインスポンサーが培った再生可能エネルギー専業会社ならではの開発から管理・運営に至るまでのノウハウを享受しつつ、これに本管理会社独自のインフラ資産運用のノウハウを織り交ぜていくことによって、本投資法人の中長期的な成長に寄与することができるものと考えています。本投資法人及び本管理会社は、外部成長に関連するメインスポンサーからの様々なサポートを活用することが可能であり、それらが今後の外部成長に寄与すると考えています。また、本管理会社独自のソーシング活動により、セカンダリーマーケットから物件取得が可能な体制を構築しています。本投資法人は、メインスポンサーから付与された優先的売買交渉権及びセカンダリーマーケットからの情報を活用することにより、資産の拡大を図る方針です。

メインスポンサーは、これまでの太陽光発電事業を通じて、EPC（再生可能エネルギー発電設備の設計、工事部材の調達及び再生可能エネルギー発電設備の建設）として自社が開発する発電所はもとより、太陽光発電事業を営む他の事業会社、ファンド運営会社、個人事業主などの第三者とのリレーションやネットワークを有しており、これらによって得られた第三者保有物件の売却情報について、2017年1月19日付スポンサーサポート契約（リニューアブル・ジャパン）に基づき優先的に本投資法人が情報提供を受けることができるものとされており、引き続き本投資法人の外部成長に資するものと本投資法人は考えています。

また、本投資法人は、東急不動産株式会社（以下「東急不動産」といいます。）、本投資法人及び本管理会社の間で2020年3月24日付スポンサーサポート契約（以下「スポンサーサポート契約（東急不動産）」）を締結しています。スポンサーサポート契約（東急不動産）には優先的売買交渉権の付与等は含まれてい

ませんが、本投資法人は、スポンサーサポート契約（東急不動産）に基づき、東急不動産との情報交換を行い、また東急不動産からの情報提供を受けています。具体的には、東急不動産は、再生可能エネルギー発電設備等に関するマーケット情報を充実させることを目的として、本管理会社から合理的な要請があった場合、本投資法人及び本管理会社に対して、（a）再生可能エネルギー発電設備等の売買、開発に関するマーケット情報（本投資法人の融資による資金調達に関する情報及びアドバイスも含まれますが、それに限られません。）、（b）本投資法人の投資対象に関連する諸制度の動向に係る情報、（c）キャピタルマーケット（資本市場）及びローンマーケット（貸付市場）に関する情報、並びに（d）その関連する事項に関して、自らが現に保有する情報の提供を行うものとされており、また、本投資法人及び本管理会社は、当該情報提供を受けて東急不動産との間で意見交換及び情報交換をするものとされています。こうした情報提供サポートによって、今後も外部成長機会が拡大するものと本投資法人は考えています。

なお、本投資法人及び本管理会社は、将来における本投資法人の投資基準に適合すると合理的に想定される再生可能エネルギー発電設備・不動産関連資産の取得を目的として、スポンサーサポート契約（東急不動産）の当事者以外の第三者である売主により保有又は運用されている当該再生可能エネルギー発電設備等の取得及び一時的な保有（以下「ウェアハウジング」といいます。）を東急不動産に依頼することができるとされており、このウェアハウジング機能を活用することによっても、機動的かつ柔軟な物件取得が可能となり、本投資法人の外部成長の可能性が高まると考えています。

（ロ）管理運営（内部成長）

本投資法人は、保有する全ての発電設備のO&M業務（再生可能エネルギー発電設備の維持・管理業務）をメインスポンサーに委託しており、本資産運用会社がO&M業者を管理・監督します。

メインスポンサーは、自社でEPC事業並びにO&M事業で蓄積したエンジニアリング力を活用しながら、各種の有資格者を含む専門家集団による体制づくりなどを着々と進めています。また自社開発による再生可能エネルギー発電設備管理システム「Solar Value（再生可能エネルギー発電設備について安定した管理を行うためにメインスポンサーが自社で開発したシステム）」の活用により、データ分析を含めた運転状況の分析や定期点検などを今後も行っていく予定です。

また、メインスポンサーによる保有発電設備の綿密な修繕計画の提案及び修繕計画（計画的な資本支出）を実施することにより、保有資産の資産価値及び収益性の維持を図っております。

これらによる再生可能エネルギー発電設備の持続的かつ円滑な発電事業が、中長期的に安定した収益に繋がるものと本投資法人は考えています。

c. 運用状況の見直し

2022年7月期（2022年2月1日～2022年7月31日）及び2023年1月期（2022年8月1日～2023年1月31日）の運用状況については、以下のとおり見込んでいます。運用状況の前提条件につきましては、後記の「2022年7月期（2022年2月1日～2022年7月31日）及び2023年1月期（2022年8月1日～2023年1月31日）運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	1口当たり分配金 (利益超過分配金 を含む)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円	円
2022年7月期	1,985	△0.6	510	△0.5	423	△3.9	423	△3.9	2,108	1,092	3,200
2023年1月期	1,985	0.0	537	5.5	422	△0.2	421	△0.2	2,103	1,097	3,200

（注）上記予想数値は、一定の前提条件の下に算出した現時点のものであり、今後の再生可能エネルギー発電設備等の取得若しくは売却、インフラ市場等の推移、金利の変動、今後のさらなる新投資口の発行、又は本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）、1口当たり利益超過分配金及び1口当たり分配金（利益超過分配金を含みます。）は変動する可能性があります。また、本予想は分配金及び利益超過分配金の額を保証するものではありません。

③ 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

④ 運用の見通し

2022年7月期（2022年2月1日～2022年7月31日）及び2023年1月期（2022年8月1日～2023年1月31日）運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	<ul style="list-style-type: none"> 2022年7月期（第11期）（2022年2月1日～2022年7月31日）（181日） 2023年1月期（第12期）（2022年8月1日～2023年1月31日）（184日）
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> 2022年1月期（第10期）末に保有している55物件（以下「保有資産」といいます。）を保有していることを前提としています。 2023年1月期（第12期）末までの間に運用資産の変動（新規物件の取得、保有物件の処分等）が生じないことを前提としています。 実際には新規物件の取得又は保有物件の処分等により変動が生ずる可能性があります。
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> 保有資産の賃貸事業収益については、本書の日付現在効力を有する太陽光発電設備等に係る賃貸借契約に記載されている年間特別日射量データベース等を基に第三者によって算出された発電量予測値を勘案して算定された月毎の総予想売電収入額の1年間の合計金額から必要経費（公租公課、保険料（財物保険を除きます。）及びオペレーターに対する報酬を含みますが、これらに限られません。）の1年間の見込金額を控除した額を12で除した額に月毎に一定の割合を乗じた額の基本賃料を基準に算出しています。なお、保有資産の賃借人から報告される実際の発電量に基づく営業期間（6か月）毎の総実績売電収入額が上記の営業期間（6か月）毎の総予想売電収入額の110%相当額を上回る場合に発生する変動賃料（以下「変動賃料」といいます。）については見込んでいません。 営業収益については、保有資産の賃貸事業収益を前提としており、保有資産の売却を目的とはしておりません。 賃貸事業収益については、賃料の滞納又は不払いがないことを前提としています。
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> 主たる営業費用である賃貸事業費用のうち、減価償却費以外の費用については、過去の実績値をベースに、費用の変動要素を反映して算出しています。 固定資産税等については2022年7月期（第11期）に170百万円、2023年1月期（第12期）に182百万円をそれぞれ見込んでいます。 減価償却費については、付随費用等を含めて定額法により算出しており、2022年7月期（第11期）に907百万円、2023年1月期（第12期）に910百万円をそれぞれ見込んでいます。
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> 創立費に係る費用として、2022年7月期（第11期）に0.1百万円を見込んでいます。 支払利息その他融資関連費用として、2022年7月期（第11期）に116百万円、2023年1月期（第12期）に115百万円をそれぞれ見込んでいます。
借入金	<ul style="list-style-type: none"> 有利子負債総額は、2022年7月期（第11期）末に20,047百万円、2023年1月期（第12期）末19,258百万円を前提としています。 2022年7月期（第11期）末のLTVは51.2%程度、2023年1月期（第12期）末のLTVは50.5%程度となる見込みです。 <p>LTVの算出にあたっては、次の算式を使用しています。</p> $LTV = \text{有利子負債総額} \div \text{資産総額} \times 100$

項目	前提条件
発行済投資口の 総口数	<ul style="list-style-type: none"> 本書の日付現在の発行済投資口数200,598口を前提としています。 2023年1月期（第12期）末までに新投資口の発行等による投資口数の変動がないことを前提としています。 1口当たり分配金（利益超過分配金を含む）、1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）及び1口当たり利益超過分配金は、予想期末発行済投資口数200,598口により算出しています。
1口当たり分配金 (利益超過分配金は含 まない)	<ul style="list-style-type: none"> 1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に従い分配することを前提として算出しています。 金利スワップの時価の変動が1口当たり分配金に影響がない前提で算出しています。 運用資産の変動、賃借人の異動若しくは賃貸借契約の内容の変更等に伴う賃料収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）は変動する可能性があります。
1口当たり 利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> 1口当たり利益超過分配金は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に従い算出します。 本投資法人は、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資本的支出の額に鑑み、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ、資金需要（投資対象資産の新規取得、保有物件の維持・向上に向けて必要となる資本的支出等、本投資法人の運転資金、債務の返済及び分配金の支払等）に対応するため、融資枠等の設定状況を勘案の上、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した上で、本投資法人の財務状態に悪影響を及ぼさない範囲で、当該計算期間の減価償却費の35%に相当する金額を上限の目途として、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を原則として毎計算期間実施する方針です。 本投資法人は減価償却費の負担がある一方で、債務の返済、資本的支出である修繕費他の資金の支払を実施しても、資金の留保が見込まれる場合、将来の資金繰りや適切な投資主還元等を勘案し、上記の方針に従って利益超過分配金の実施を検討します。 本投資法人は2022年7月期（第11期）及び2023年1月期（第12期）の1口当たり分配金（利益超過分配金を含む）については、運用資産から生じる賃貸事業収益、運用資産に係る賃貸事業費用及び借入金の支払利息その他融資関連費用等を鑑み、3,200円程度の水準としており、そのうち利益超過分配金は、2022年7月期（第11期）については、1,092円、2023年1月期（第12期）については、1,097円を想定しています。かかる利益超過分配金については、上記の通り減価償却費の35%に相当する金額を上限の目途として算出しており、2022年7月期（第11期）は減価償却費の24.1%に相当する金額、2023年1月期（第12期）は24.2%に相当する金額をそれぞれ想定しています。但し、経済環境、再生可能エネルギー発電事業に関する市場環境、本投資法人の財務状況等諸般の事情を総合的に考慮した上で、修繕や資本的支出への活用、借入金の返済、新規物件の取得資金への充当、自己投資口の取得などの他の選択肢についても検討の上、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を実施しない場合や上記の上限の目途よりも少ない金額にとどめる場合もあります。利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）の実施は手元資金の減少を伴うため、突発的な事象等により本投資法人の想定を超えて資本的支出等を行う必要が生じた場合に手元資金の不足が生じる可能性や、機動的な物件取得に当たり資金面での制約となる可能性があります。また、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を実施した場合、当該金額は出資総額又は出資剰余金から控除されます。 2022年7月期（第11期）及び2023年1月期（第12期）における利益超過分配（一時差異等調整引当額）は、金利スワップの時価の変動がない前提で算出しているため見込んでいません。

項目	前提条件
その他	<ul style="list-style-type: none">• 法令、税制、会計基準、株式会社東京証券取引所の定める上場規則、一般社団法人投資信託協会の定める規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。• 一般的な経済動向、太陽光発電設備の市況及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

（2）投資リスク

2021年10月28日付で提出された有価証券報告書における「投資リスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 2021年7月31日	当期 2022年1月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,479,125	※2 1,399,736
前払費用	195,451	164,107
その他	11,783	12,980
流動資産合計	1,686,360	1,576,824
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	40,707,680	40,724,216
減価償却累計額	△4,619,107	△5,526,717
機械及び装置（純額）	※2 36,088,573	※2 35,197,498
土地	※2 790,714	※2 790,714
有形固定資産合計	36,879,287	35,988,213
無形固定資産		
借地権	※2 2,190,501	※2 2,190,501
ソフトウェア	※2 12,576	※2 10,346
無形固定資産合計	2,203,078	2,200,847
投資その他の資産		
長期前払費用	352,758	317,301
繰延税金資産	13	12
差入保証金	33,918	34,318
投資その他の資産合計	386,691	351,632
固定資産合計	39,469,057	38,540,693
繰延資産		
創立費	938	134
繰延資産合計	938	134
資産合計	41,156,356	40,117,652

（単位：千円）

	前期 2021年7月31日	当期 2022年1月31日
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※ ² 1,577,263	※ ² 1,577,263
未払金	213,499	197,915
未払費用	18,136	21,161
未払消費税等	90,548	54,209
未払法人税等	892	869
預り金	143	162
その他	8,206	8,656
流動負債合計	1,908,690	1,860,240
固定負債		
長期借入金	※ ² 20,047,195	※ ² 19,258,563
デリバティブ債務	51,731	72,797
資産除去債務	1,049,847	1,049,847
固定負債合計	21,148,774	20,381,208
負債合計	23,057,464	22,241,448
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	18,804,008	18,804,008
出資総額控除額		
一時差異等調整引当額	※ ³ △55,299	※ ³ △51,694
その他の出資総額控除額	△1,032,866	△1,295,449
出資総額控除額合計	△1,088,166	△1,347,144
出資総額（純額）	17,715,841	17,456,863
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	434,782	492,137
剰余金合計	434,782	492,137
投資主資本合計	18,150,623	17,949,001
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△51,731	△72,797
評価・換算差額等合計	△51,731	△72,797
純資産合計	※ ¹ 18,098,891	※ ¹ 17,876,203
負債純資産合計	41,156,356	40,117,652

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前期		当期	
	自	2021年2月 1日 至 2021年7月31日	自	2021年8月 1日 至 2022年1月31日
営業収益				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入		※1 1,997,092		※1 1,997,095
営業収益合計		1,997,092		1,997,095
営業費用				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用		※1 1,221,562		※1 1,223,170
資産運用報酬		152,410		151,298
資産保管・一般事務委託手数料		19,166		21,469
役員報酬		2,400		2,400
その他営業費用		68,475		86,011
営業費用合計		1,464,015		1,484,349
営業利益		533,077		512,745
営業外収益				
受取利息		6		6
受取保険金		19,839		45,767
その他		485		862
営業外収益合計		20,331		46,637
営業外費用				
支払利息		91,205		89,891
融資関連費用		27,091		27,523
創立費償却		804		804
投資口交付費		54,059		-
営業外費用合計		173,160		118,220
経常利益		380,248		441,162
税引前当期純利益		380,248		441,162
法人税、住民税及び事業税		893		870
法人税等調整額		0		1
法人税等合計		893		871
当期純利益		379,354		440,290
前期繰越利益		55,427		51,846
当期未処分利益又は当期未処理損失（△）		434,782		492,137

（3）投資主資本等変動計算書

前期（自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）

（単位：千円）

	投資主資本						
	出資総額					剰余金	
	出資総額	出資総額控除額			出資総額 (純額)	当期末処分 利益又は当 期末処理損 失(△)	剰余金合計
		一時差異等 調整引当額	その他の出 資総額控除 額	出資総額控 除額合計			
当期首残高	14,657,622	△57,558	△812,301	△869,860	13,787,762	342,714	342,714
当期変動額							
新投資口の発行	4,146,385				4,146,385		
剰余金の配当						△285,028	△285,028
一時差異等調整引当額 の戻入		2,258		2,258	2,258	△2,258	△2,258
その他の利益超過分配			△220,565	△220,565	△220,565		
当期純利益						379,354	379,354
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	4,146,385	2,258	△220,565	△218,306	3,928,079	92,068	92,068
当期末残高	※1 18,804,008	△55,299	△1,032,866	△1,088,166	17,715,841	434,782	434,782

	投資主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	投資主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14,130,476	△55,336	△55,336	14,075,139
当期変動額				
新投資口の発行	4,146,385			4,146,385
剰余金の配当	△285,028			△285,028
一時差異等調整引当額 の戻入	—			—
その他の利益超過分配	△220,565			△220,565
当期純利益	379,354			379,354
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		3,605	3,605	3,605
当期変動額合計	4,020,147	3,605	3,605	4,023,752
当期末残高	18,150,623	△51,731	△51,731	18,098,891

当期（自 2021年8月1日 至 2022年1月31日）

（単位：千円）

	投資主資本						
	出資総額					剰余金	
	出資総額	出資総額控除額			出資総額 (純額)	当期末処分 利益又は当 期末処理損 失(△)	剰余金合計
		一時差異等 調整引当額	その他の出 資総額控除 額	出資総額控 除額合計			
当期首残高	18,804,008	△55,299	△1,032,866	△1,088,166	17,715,841	434,782	434,782
当期変動額							
剰余金の配当						△379,330	△379,330
一時差異等調整引当額 の戻入		3,605		3,605	3,605	△3,605	△3,605
その他の利益超過分配			△262,582	△262,582	△262,582		
当期純利益						440,290	440,290
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	3,605	△262,582	△258,977	△258,977	57,355	57,355
当期末残高	※1 18,804,008	△51,694	△1,295,449	△1,347,144	17,456,863	492,137	492,137

	投資主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	投資主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,150,623	△51,731	△51,731	18,098,891
当期変動額				
剰余金の配当	△379,330			△379,330
一時差異等調整引当額 の戻入	—			—
その他の利益超過分配	△262,582			△262,582
当期純利益	440,290			440,290
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△21,065	△21,065	△21,065
当期変動額合計	△201,622	△21,065	△21,065	△222,687
当期末残高	17,949,001	△72,797	△72,797	17,876,203

（4）金銭の分配に係る計算書

	前期 自 2021年2月 1日 至 2021年7月31日	当期 自 2021年8月 1日 至 2022年1月31日
I. 当期末処分利益	434,782,320円	492,137,354円
II. 利益超過分配金加算額	262,582,782円	222,663,780円
うち一時差異等調整引当額	—	21,062,790円
うち出資総額控除額	262,582,782円	201,600,990円
III. 出資総額組入額	3,605,098円	—
うち一時差異等調整引当額戻入額	3,605,098円	—
IV. 分配金の額	641,913,600円	641,913,600円
(投資口1口当たり分配金の額)	(3,200円)	(3,200円)
うち利益分配金	379,330,818円	419,249,820円
(うち1口当たり利益分配金)	(1,891円)	(2,090円)
うち一時差異等調整引当額	—	21,062,790円
(うち1口当たり利益超過分配金(一時差異等調整引当額に係るもの))	—	(105円)
うちその他の利益超過分配金	262,582,782円	201,600,990円
(うち1口当たり利益超過分配金(その他の利益超過分配金に係るもの))	(1,309円)	(1,005円)
V. 次期繰越利益	51,846,404円	72,887,534円
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第37条第1項に定める分配方針に基づき、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配することといたします。利益分配金(利益超過分配金は含みません。)については、租税特別措置法第67条の15第1項の適用により、利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、投資口1口当たりの利益分配金が1円未満となる端数部分を除いた、投資信託及び投資法人に関する法律第136条第1項に定める利益から一時差異等調整引当額の戻入額を控除した額の概ね全額を分配することとし、この結果、投資口1口当たり利益分配金(利益超過分配金は含みません。)を1,891円としました。</p> <p>本投資法人の規約第37条第2項に定める利益を超えた金銭の分配の方針に基づき、その他の利益超過分配を262,582,782円行うこととし、投資口1口当たりのその他の利益超過分配金を1,309円としました。</p>	<p>本投資法人の規約第37条第1項に定める分配方針に基づき、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配することといたします。利益分配金(利益超過分配金は含みません。)については、租税特別措置法第67条の15第1項の適用により、利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、投資口1口当たりの利益分配金が1円未満となる端数部分を除いた、投資信託及び投資法人に関する法律第136条第1項に定める利益の概ね全額を分配することとし、この結果、投資口1口当たり利益分配金(利益超過分配金は含みません。)を2,090円としました。</p> <p>本投資法人の規約第37条第2項に定める利益を超えた金銭の分配の方針に基づき、純資産控除項目(投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号に定めるものをいいます。)が分配金に与える影響を考慮して、純資産控除項目に相当する金額として本投資法人が決定する金額による利益超過分配を行います。当期における繰延ヘッジ会計の適用により繰延ヘッジ損失による純資産の評価差額△72,797,094円が発生した結果、投資口1口当たりの一時差異等調整引当額(投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号に定めるものをいいます。)の分配金を105円としました。また、その他の利益超過分配を201,600,990円行うこととし、投資口1口当たりのその他の利益超過分配金を1,005円としました。</p>

（5）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前期		当期	
	自	2021年2月 1日 至 2021年7月31日	自	2021年8月 1日 至 2022年1月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		380,248		441,162
減価償却費		906,953		909,840
創立費償却		804		804
投資口交付費		54,059		—
受取利息		△6		△6
支払利息		91,205		89,891
未収入金の増減額（△は増加）		△3,577		△746
前払費用の増減額（△は増加）		△49,778		31,343
長期前払費用の増減額（△は増加）		△29,256		35,457
未払金の増減額（△は減少）		29,273		△486
未払費用の増減額（△は減少）		△2,490		2,490
未払消費税等の増減額（△は減少）		46,103		△36,338
預り金の増減額（△は減少）		40		18
小計		1,423,579		1,473,432
利息の受取額		6		6
利息の支払額		△89,963		△89,356
法人税等の支払額		△894		△893
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,332,728		1,383,189
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△6,749,800		△31,632
無形固定資産の取得による支出		△579,798		—
差入保証金の差入による支出		△400		△400
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,329,998		△32,032
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		690,000		—
短期借入金の返済による支出		△690,000		—
長期借入れによる収入		3,540,000		—
長期借入金の返済による支出		△788,631		△788,631
投資口の発行による収入		4,092,326		—
分配金の支払額		△505,593		△641,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,338,101		△1,430,545
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		340,831		△79,389
現金及び現金同等物の期首残高		1,138,294		1,479,125
現金及び現金同等物の期末残高		※1 1,479,125		※1 1,399,736

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（7）重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法	<p>①有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 機械及び装置 5年～25年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 ソフトウェア 5年</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しています。</p>
2. 繰延資産の処理方法	<p>創立費 定額法（5年）により償却しています。</p> <p>投資口交付費 発生時に全額費用計上しています。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>固定資産税等の処理方法 保有するインフラ資産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、インフラ資産等の取得に伴い、譲渡人等に支払う固定資産税等の精算金（いわゆる「固定資産税等相当額」）は賃貸費用として計上せず、当該インフラ資産等の取得価格に算入しています。</p>
4. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>③ヘッジ方針 本投資法人は、リスク管理の基本方針を定めた規程に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>
6. 消費税等の処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>

[追加情報]

[一時差異等調整引当額の引当て及び戻入れに関する注記]

前期（自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）

1. 戻入れの発生事由、発生した資産等及び戻入額

(単位：千円)

発生した資産等	戻入れの発生事由	一時差異等調整引当額
繰延ヘッジ損益	デリバティブ取引の時価の変動	△3,605

2. 戻入れの具体的な方法

繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

当期（自 2021年8月1日 至 2022年1月31日）

1. 引当ての発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位：千円)

発生した資産等	引当ての発生事由	一時差異等調整引当額
繰延ヘッジ損益	金利スワップ評価損の発生	21,062

2. 戻入れの具体的な方法

繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

（8）会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。）等を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第61号2021年9月24日）附則第2条第5項の規定に基づき、改正後の財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条の6の2第1項第3号に掲げる事項の記載を省略しています。

これによる当期の財務諸表に与える影響はありません。

(9) 財務諸表に関する注記事項

〔貸借対照表に関する注記〕

※1. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額
(単位:千円)

	前期 2021年7月31日	当期 2022年1月31日
	50,000	50,000

※2. 担保に供している資産及び担保を付している債務
担保に供している資産は次のとおりです。

(単位:千円)

	前期 2021年7月31日	当期 2022年1月31日
現金及び預金	1,476,966	1,396,398
機械及び装置	36,088,573	35,197,498
土地	790,714	790,714
借地権	2,190,501	2,190,501
ソフトウェア	11,490	10,130
合計	40,558,246	39,585,244

担保付債務は次のとおりです。

(単位:千円)

	前期 2021年7月31日	当期 2022年1月31日
1年内返済予定の長期借入金	1,577,263	1,577,263
長期借入金	20,047,195	19,258,563
合計	21,624,459	20,835,827

※3. 一時差異等調整引当額

前期(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

1. 引当て、戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位:千円)

発生した 資産等	引当ての 発生事由	当初 発生額	当期首 残高	当期 引当額	当期 戻入額	当期末 残高	戻入れの 発生事由
繰延ヘッジ 損益	金利スワップ 評価損の発生	69,969	57,558	—	2,258	55,299	デリバティブ取引 の時価の変動

2. 戻入れの具体的な方法

繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

当期(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

1. 引当て、戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位:千円)

発生した 資産等	引当ての 発生事由	当初 発生額	当期首 残高	当期 引当額	当期 戻入額	当期末 残高	戻入れの 発生事由
繰延ヘッジ 損益	金利スワップ 評価損の発生	69,969	55,299	—	3,605	51,694	デリバティブ取引 の時価の変動

2. 戻入れの具体的な方法

繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

[損益計算書に関する注記]

※1. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳

(単位:千円)

	前期		当期	
	自 至	2021年2月 1日 2021年7月31日	自 至	2021年8月 1日 2022年1月31日
A. 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収益				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入				
（基本賃料）		1,997,092		1,997,092
（付帯収入）		—		3
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益合計		1,997,092		1,997,095
B. 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業費用				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用				
（公租公課）		170,205		156,784
（修繕費）		51,627		62,218
（保険料）		9,226		9,379
（減価償却費）		906,083		908,969
（支払地代）		84,420		85,817
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用合計		1,221,562		1,223,170
C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益（A－B）		775,529		773,925

[投資主資本等変動計算書に関する注記]

※1 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数

	前期		当期	
	自 至	2021年2月 1日 2021年7月31日	自 至	2021年8月 1日 2022年1月31日
発行可能投資口総口数		10,000,000口		10,000,000口
発行済投資口の総口数		200,598口		200,598口

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記]

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	前期		当期	
	自 至	2021年2月 1日 2021年7月31日	自 至	2021年8月 1日 2022年1月31日
現金及び預金		1,479,125		1,399,736
現金及び現金同等物		1,479,125		1,399,736

[リース取引に関する注記]

オペレーティング・リース取引（貸主側）
未経過リース料

(単位:千円)

	前期 2021年7月31日	当期 2022年1月31日
1年内	3,982,935	3,971,686
1年超	24,971,799	22,985,956
合計	28,954,735	26,957,642

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人は、中長期にわたる安定した収益の確保を目指して、主として太陽光発電設備等の特定資産に投資して運用を行います。資金調達については、主に投資口の発行、借入れ又は投資法人債の発行を行う方針です。デリバティブ取引は将来の金利の変動等によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、余資の運用については、安全性と換金性を考慮し、金融環境及び資金繰りを十分に勘案した上で、過剰なリスクを負わないよう慎重に行うものとしています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期借入金は、運用資産の取得に係る資金調達であり、金利変動リスクや流動性リスク等にさらされていますが、借入期間及び金利形態のバランス、並びに借入先の分散を図るとともに、有利子負債比率の上限を原則60%にする等、各種指標を適切に管理することにより、当該リスクを軽減しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年7月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、「現金及び預金」は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	1,577,263	1,577,263	—
(2) 長期借入金	20,047,195	20,047,195	—
負債合計	21,624,459	21,624,459	—
(3) デリバティブ取引 ※	(51,731)	(51,731)	—

2022年1月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、「現金及び預金」は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	1,577,263	1,577,263	—
(2) 長期借入金	19,258,563	19,258,563	—
負債合計	20,835,827	20,835,827	—
(3) デリバティブ取引 ※	(72,797)	(72,797)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金、(2) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(3) デリバティブ取引

後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照ください。

(注2) 長期借入金の決算日（2021年7月31日）後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,577,263	1,577,263	1,577,263	1,577,263	1,577,263	13,738,139
合計	1,577,263	1,577,263	1,577,263	1,577,263	1,577,263	13,738,139

長期借入金の決算日（2022年1月31日）後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,577,263	1,577,263	1,577,263	1,577,263	1,577,263	12,949,507
合計	1,577,263	1,577,263	1,577,263	1,577,263	1,577,263	12,949,507

[有価証券に関する注記]

前期（2021年7月31日）

該当事項はありません。

当期（2022年1月31日）

該当事項はありません。

[デリバティブ取引に関する注記]

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

前期（2021年7月31日）

該当事項はありません。

当期（2022年1月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

前期（2021年7月31日）

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（注）		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	1,875,405	1,728,413	△51,731	取引先金融機関から提示された価格等によっている

(注) 契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

当期（2022年1月31日）

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（注）		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	5,095,793	4,702,684	△72,797	取引先金融機関から提示された価格等によっている

(注) 契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

[退職給付に関する注記]

前期（2021年7月31日）

該当事項はありません。

当期（2022年1月31日）

該当事項はありません。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前期 2021年7月31日	当期 2022年1月31日
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	13	12
繰延ヘッジ損益	16,274	22,901
資産除去債務	330,282	330,282
繰延税金資産小計	346,570	353,196
評価性引当額	△16,274	△22,901
繰延税金資産合計	330,295	330,294
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する有形固定資産	△330,282	△330,282
繰延税金負債合計	△330,282	△330,282
繰延税金資産の純額	13	12

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前期 2021年7月31日	当期 2022年1月31日
法定実効税率	31.46%	31.46%
(調整)		
支払分配金の損金算入額	△31.38%	△31.40%
その他	0.15%	0.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.23%	0.20%

[持分法損益等に関する注記]

前期（2021年7月31日）

該当事項はありません。

当期（2022年1月31日）

該当事項はありません。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要投資主等

前期（自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）

該当事項はありません。

当期（自 2021年8月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

2. 関連会社等

前期（自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）

該当事項はありません。

当期（自 2021年8月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

前期（自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）
該当事項はありません。

当期（自 2021年8月1日 至 2022年1月31日）
該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要投資主等

前期（自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）
該当事項はありません。

当期（自 2021年8月1日 至 2022年1月31日）
該当事項はありません。

[企業結合に関する注記]

前期（自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）
該当事項はありません。

当期（自 2021年8月1日 至 2022年1月31日）
該当事項はありません。

[資産除去債務に関する注記]

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本投資法人の資産の一部は、土地所有者と借地契約を締結しており、借地契約に伴う原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産の使用期間を当該資産の耐用年数（19年～25年）と見積り、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	前期		当期	
	自	2021年2月 1日 至 2021年7月31日	自	2021年8月 1日 至 2022年1月31日
期首残高		850,461		1,049,847
有形固定資産の取得に伴う増加額		199,386		—
時の経過による調整額		—		—
資産除去債務の履行による減少額		—		—
期末残高		1,049,847		1,049,847

[賃貸等不動産に関する注記]

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び期末評価額は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前期 自 2021年2月 1日 至 2021年7月31日	当期 自 2021年8月 1日 至 2022年1月31日
貸借対照表計上額（注2）		
期首残高	32,438,623	39,081,279
期中増減額（注3）	6,642,656	△892,434
期末残高	39,081,279	38,188,845
期末評価額（注4）	39,246,000	37,642,500

(注1) 本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び期末評価額については、再生可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しております。

(注2) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注3) 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前期の主要な増加理由は太陽光発電設備等9発電所の取得（7,313,767千円）によるものであり、主要な減少理由は減価償却費（906,083千円）の計上によるものです。当期の主要な減少理由は減価償却費（908,969千円）の計上によるものです。

(注4) PwCサステナビリティ合同会社より取得した価格時点を各期末日とするバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値の合計額を記載しております。

なお、再生可能エネルギー発電設備等に関する2021年7月期（第9期）及び2022年1月期（第10期）における損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

[収益認識に関する注記]

該当事項はありません。

[セグメント情報等に関する注記]

(セグメント情報)

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(関連情報)

前期（自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）

(1) 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 地域に関する情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

(3) 主要な顧客に関する情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
日本再生可能エネルギー オペレーター合同会社	1,997,092	再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業

当期（自 2021年8月1日 至 2022年1月31日）

(1) 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 地域に関する情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

(3) 主要な顧客に関する情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
日本再生可能エネルギー オペレーター合同会社	1,997,092	再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業

[1口当たり情報に関する注記]

	前期	当期
	自 2021年2月 1日 至 2021年7月31日	自 2021年8月 1日 至 2022年1月31日
1口当たり純資産額	90,225円	89,115円
1口当たり当期純利益	1,894円	2,195円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数による加重平均投資口数で除することにより算定しています。

また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期	当期
	自 2021年2月 1日 至 2021年7月31日	自 2021年8月 1日 至 2022年1月31日
当期純利益（千円）	379,354	440,290
普通投資主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通投資口に係る当期純利益（千円）	379,354	440,290
期中平均投資口数（口）	200,273	200,598

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

(10) 発行済投資口の総口数の増減

最近5年間ににおける出資総額及び発行済投資口の総口数の増減は、以下のとおりです。

年月日	摘要	出資総額(純額) (百万円) (注1)		発行済投資口の総口数 (口)		備考
		増減	残高	増減	残高	
2017年3月28日	公募増資	3,490	3,640	39,140	40,640	(注2)
2017年4月26日	第三者割当増資	84	3,725	949	41,589	(注3)
2018年2月15日	公募増資	2,732	6,458	27,470	69,059	(注4)
2018年3月12日	第三者割当増資	132	6,590	1,332	70,391	(注5)
2018年4月23日	利益を超える 金銭の分配	△23	6,567	—	70,391	(注6)
2018年8月7日	公募増資	2,327	8,895	24,167	94,558	(注7)
2018年9月5日	第三者割当増資	116	9,011	1,208	95,766	(注8)
2018年10月22日	利益を超える 金銭の分配	△93	8,917	—	95,766	(注9)
2019年2月19日	公募増資	2,197	11,114	24,667	120,433	(注10)
2019年3月13日	第三者割当増資	109	11,224	1,233	121,666	(注11)
2019年4月22日	利益を超える 金銭の分配	△134	11,090	—	121,666	(注12)
2019年8月1日	公募増資	3,003	14,093	33,079	154,745	(注13)
2019年8月28日	第三者割当増資	150	14,243	1,653	156,398	(注14)
2019年10月24日	利益を超える 金銭の分配	△156	14,086	—	156,398	(注15)
2020年4月24日	利益を超える 金銭の分配	△217	13,868	—	156,398	(注16)
2020年7月29日	第三者割当増資	162	14,031	1,600	157,998	(注17)
2020年10月23日	利益を超える 金銭の分配	△186	13,845	—	157,998	(注18)
2021年2月1日	公募増資	3,948	17,794	40,572	198,570	(注19)
2021年3月2日	第三者割当増資	197	17,991	2,028	200,598	(注20)
2021年4月22日	利益を超える 金銭の分配	△220	17,771	—	200,598	(注21)
2021年10月22日	利益を超える 金銭の分配	△262	17,508	—	200,598	(注22)

(注1) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。なお、一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額控除額については考慮していません。

(注2) 1口当たり発行価格93,000円（発行価額89,187円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注3) 1口当たり発行価額89,187円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注4) 1口当たり発行価格103,740円（発行価額99,484円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注5) 1口当たり発行価額99,484円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注6) 2018年3月13日開催の本投資法人役員会において第2期（2018年1月期）に係る金銭の分配として、1口当たり556円の利益を超える金銭の分配を行うことを決議し、同年4月23日よりその支払を開始しました。

(注7) 1口当たり発行価格100,425円（発行価額96,305円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注8) 1口当たり発行価額96,305円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注9) 2018年9月12日開催の本投資法人役員会において第3期（2018年7月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,332円の利益を超える金銭の分配を行うことを決議し、同年10月22日よりその支払を開始しました。

(注10) 1口当たり発行価格92,929円（発行価額89,077円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を

発行しました。

- (注11) 1口当たり発行価額89,077円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。
- (注12) 2019年3月13日開催の本投資法人役員会において第4期（2019年1月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,401円の利益を超える金銭の分配を行うことを決議し、同年4月22日よりその支払を開始しました。
- (注13) 1口当たり発行価格94,672円（発行価額90,788円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。
- (注14) 1口当たり発行価額90,788円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。
- (注15) 2019年9月12日開催の本投資法人役員会において第5期（2019年7月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,290円の利益を超える金銭の分配を行うことを決議し、同年10月24日よりその支払を開始しました。
- (注16) 2020年3月10日開催の本投資法人役員会において第6期（2020年1月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,393円の利益を超える金銭の分配を行うことを決議し、同年4月24日よりその支払を開始しました。
- (注17) 1口当たり発行価額101,740円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。
- (注18) 2020年9月14日開催の本投資法人役員会において第7期（2020年7月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,180円の利益を超える金銭の分配を行うことを決議し、同年10月23日よりその支払を開始しました。
- (注19) 1口当たり発行価格101,497円（発行価額97,333円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。
- (注20) 1口当たり発行価額97,333円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。
- (注21) 2021年3月16日開催の本投資法人役員会において第8期（2021年1月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,396円の利益を超える金銭の分配を行うことを決議し、同年4月22日よりその支払を開始しました。
- (注22) 2021年9月13日開催の本投資法人役員会において第9期（2021年7月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,309円の利益を超える金銭の分配を行うことを決議し、同年10月22日よりその支払を開始しました。

3. 参考情報

(1) 投資状況

2022年1月31日現在における本投資法人の資産の構成は、以下のとおりです。

資産の種類	地域等による 区分（注1）	保有総額 （注2）（千円）	資産総額に対する比率 （注3）（%）
再生可能エネルギー 発電設備	北海道	5,317,213	13.3
	東北地方	9,520,695	23.7
	関東地方	3,858,030	9.6
	中部地方	1,687,619	4.2
	近畿地方	6,927,520	17.3
	中国地方	502,420	1.3
	四国地方	683,908	1.7
	九州地方	6,710,220	16.7
小計		35,207,629	87.8
不動産	北海道	25,295	0.1
	東北地方	238,036	0.6
	関東地方	101,073	0.3
	中部地方	230,054	0.6
	近畿地方	64,837	0.2
	中国地方	131,417	0.3
	四国地方	—	—
	九州地方	—	—
小計		790,714	2.0
借地権	北海道	405,099	1.0
	東北地方	462,813	1.2
	関東地方	234,726	0.6
	中部地方	245,010	0.6
	近畿地方	491,750	1.2
	中国地方	—	—
	四国地方	25,608	0.1
	九州地方	325,492	0.8
小計		2,190,501	5.5
再生可能エネルギー 発電設備等	北海道	5,747,608	14.3
	東北地方	10,221,545	25.5
	関東地方	4,193,830	10.5
	中部地方	2,162,684	5.4
	近畿地方	7,484,108	18.7
	中国地方	633,838	1.6
	四国地方	709,517	1.8
	九州地方	7,035,713	17.5
小計		38,188,845	95.2
再生可能エネルギー発電設備等計		38,188,845	95.2
預金・その他資産		1,928,806	4.8
資産総額		40,117,652	100.0

	金額 (注2) (千円)	資産総額に対する比率 (注3) (%)
負債総額	22,241,448	55.4
純資産総額	17,876,203	44.6

(注1) 「東北地方」とは、岩手県、宮城県、青森県、秋田県、山形県、福島県をいいます。

「関東地方」とは、茨城県、神奈川県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び栃木県をいいます。

「中部地方」とは、愛知県、石川県、岐阜県、静岡県、富山県、長野県、新潟県、福井県及び山梨県をいいます。

「近畿地方」とは、三重県、京都府、大阪府、滋賀県、兵庫県、和歌山県、奈良県をいいます。

「中国地方」とは、岡山県、鳥取県、島根県、広島県、山口県をいいます。

「四国地方」とは、高知県、徳島県、香川県、愛媛県をいいます。

「九州地方」とは、大分県、鹿児島県、熊本県、佐賀県、長崎県、福岡県及び宮崎県をいいます。

(注2) 2022年1月31日現在の貸借対照表計上額を記載しています。再生可能エネルギー発電設備には、発電設備に関連するソフトウェアが含まれています。

(注3) 資産総額に対する比率は、小数点第2位を四捨五入して記載しています。

(2) 投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

②投資不動産物件

投資不動産物件については、後記「③その他投資資産の主要なもの」に一括表記しており、同項記載以外に投資不動産物件はありません。

③その他投資資産の主要なもの

a. 再生可能エネルギー発電設備等の概要

投資法人は、2022年1月31日現在において以下の再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。以下の再生可能エネルギー発電設備等は、再エネ特措法第9条第3項各号に定める基準に適合しています。

設備の区分等	物件番号	名称	所在地	敷地面積 (㎡)	調達価格 (円/kWh)	認定日	調達期間満了日
太陽光発電設備等	S-01	一関市金沢太陽光発電所	岩手県一関市	181,206.60	36	2014年 3月28日	2035年 12月19日
太陽光発電設備等	S-02	伊勢市柏町西ノ野太陽光発電所	三重県伊勢市	26,098.00	32	2015年 3月9日	2036年 3月9日
太陽光発電設備等	S-03	東洋町メガソーラー発電所	高知県安芸郡東洋町	188,013.00	40	2012年 12月10日	2034年 2月27日
太陽光発電設備等	S-04	気仙沼市本吉町太陽光発電所	宮城県気仙沼市	13,426.66	36	2014年 3月28日	2035年 12月23日
太陽光発電設備等	S-05	松阪市飯高町太陽光発電所（南北）	三重県松阪市	20,633.96	（北）36	（北）2014年 3月20日	（北）2035年 4月23日
					（南）36	（南）2014年 3月20日	（南）2035年 7月28日
太陽光発電設備等	S-06	佐田太陽光発電所	三重県度会郡玉城町	5,474.00	36	2014年 2月13日	2036年 6月9日
太陽光発電設備等	S-07	岡山高梁太陽光発電所	岡山県高梁市	34,663.00	40	2013年 2月12日	2033年 11月26日

設備の区分等	物件番号	名称	所在地	敷地面積(m ²)	調達価格(円/kWh)	認定日	調達期間満了日
太陽光発電設備等	S-08	津高野尾太陽光発電所	三重県津市	26,740.00	40	2013年 3月27日	2034年 8月21日
太陽光発電設備等	S-09	北斗市本町太陽光発電所	北海道北斗市	20,204.00	32	2015年 3月23日	2037年 6月27日
太陽光発電設備等	S-10	山元第一太陽光発電所	宮城県亘理郡山元町	42,139.00	36	2014年 3月6日	2036年 7月25日
太陽光発電設備等	S-11	神栖太陽光発電所	茨城県神栖市	13,973.00	36	2014年 3月7日	2035年 9月9日
太陽光発電設備等	S-12	亀山市白木町太陽光発電所	三重県亀山市	16,587.91	36	2014年 3月20日	2036年 12月11日
太陽光発電設備等	S-13	鈴鹿市住吉町A・B太陽光発電所	三重県鈴鹿市	24,323.00	32	2015年 3月13日	2037年 2月21日
太陽光発電設備等	S-14	山神太陽光発電所	三重県度会郡玉城町	5,823.24	36	2014年 3月20日	2035年 10月12日
太陽光発電設備等	S-15	豊田田糸太陽光発電所	愛知県豊田市	26,063.00	36	2014年 1月21日	2037年 3月29日
太陽光発電設備等	S-16	大分県宇佐市1号・2号太陽光発電所	大分県宇佐市	64,022.91	40	2012年 11月26日	2035年 6月4日
太陽光発電設備等	S-17	多気町野中太陽光発電所	三重県多気郡多気町	23,452.00	32	2015年 3月19日	2037年 6月14日
太陽光発電設備等	S-18	北海道芦別市1号・2号・3号太陽光発電所	北海道芦別市	95,249.05	36	2014年 2月13日	2038年 2月15日
太陽光発電設備等	S-19	北海道苫小牧市柏原太陽光発電所	北海道苫小牧市	22,125.00	36	2014年 3月18日	2037年 3月29日
太陽光発電設備等	S-20	宮城泉区実沢太陽光発電所	宮城県仙台市泉区	38,513.00	32	2014年 11月27日	2038年 2月27日
太陽光発電設備等	S-21	三重伊勢市赤目太陽光発電所	三重県伊勢市	20,036.00	32	2015年 3月10日	2036年 12月27日
太陽光発電設備等	S-22	三重伊勢市岡山太陽光発電所	三重県伊勢市	8,618.00	32	2015年 3月10日	2036年 12月27日
太陽光発電設備等	S-23	三重平生太陽光発電所	三重県度会郡度会町	8,998.00	36	2014年 3月20日	2037年 11月26日
太陽光発電設備等	S-24	一関市金沢第二太陽光発電所	岩手県一関市	52,256.44	32	2015年 3月3日	2037年 7月30日

設備の区分等	物件番号	名称	所在地	敷地面積(m ²)	調達価格(円/kWh)	認定日	調達期間満了日
太陽光発電設備等	S-25	宮城登米市米川太陽光発電所	宮城県登米市	13,570.00	29	2015年6月16日	2037年12月24日
太陽光発電設備等	S-26	北海道紋別市太陽光発電所	北海道紋別市	25,000.00	40	2013年3月13日	2035年9月2日
太陽光発電設備等	S-27	北海道苫小牧市勇払太陽光発電所	北海道苫小牧市	27,290.00	36	2014年1月16日	2035年8月2日
太陽光発電設備等	S-28	北海道函館市鉄山町太陽光発電所	北海道函館市	9,712.00	36	2013年11月7日	2035年9月1日
太陽光発電設備等	S-29	宮城栗原市備後沢太陽光発電所	宮城県栗原市	23,008.00	32	2015年2月9日	2037年12月25日
太陽光発電設備等	S-30	宮城栗原市鶯沢太陽光発電所	宮城県栗原市	27,206.92	32	2015年3月6日	2037年12月25日
太陽光発電設備等	S-31	千葉君津市吉野太陽光発電所	千葉県君津市	71,951.00	40	2012年10月16日	2038年3月11日
太陽光発電設備等	S-32	福井三方郡美浜町太陽光発電所	福井県三方郡美浜町	52,233.54	32	2015年3月23日	2038年6月14日
太陽光発電設備等	S-33	京都京丹後市大宮町A・B太陽光発電所	京都府京丹後市	47,824.00	40	2013年2月27日	2034年11月11日
太陽光発電設備等	S-34	福岡田川市大浦町太陽光発電所	福岡県田川市	25,401.00	40	2013年3月4日	2034年3月24日
太陽光発電設備等	S-35	鹿児島曾於市末吉町太陽光発電所	鹿児島県曾於市	26,016.00	36	2013年8月16日	2035年1月29日
太陽光発電設備等	S-36	北海道上川郡東川町太陽光発電所	北海道上川郡東川町	23,565.12	40	2013年3月13日	2035年3月26日
太陽光発電設備等	S-37	北海道岩見沢市栗沢太陽光発電所	北海道岩見沢市	46,557.00	40	2013年2月25日	2035年4月2日
太陽光発電設備等	S-38	岩手九戸郡軽米町太陽光発電所	岩手県九戸郡軽米町	38,839.00	40	2013年3月29日	2036年8月11日
太陽光発電設備等	S-39	岩手北上市和賀町太陽光発電所	岩手県北上市	10,770.00	32	2015年1月23日	2038年6月5日
太陽光発電設備等	S-40	群馬安中市松井田町A・C太陽光発電所	群馬県安中市	39,622.21	36	2014年3月18日	2038年10月8日
太陽光発電設備等	S-41	千葉香取市九美上太陽光発電所	千葉県香取市	32,830.00	40	2012年9月19日	2036年11月9日

設備の区分等	物件番号	名称	所在地	敷地面積 (㎡)	調達価格 (円/kWh)	認定日	調達期間満了日
太陽光発電設備等	S-42	三重度会郡シシゴ太陽光発電所	三重県度会郡玉城町	10,789.34	32	2015年 3月19日	2038年 12月25日
太陽光発電設備等	S-43	福岡田川郡川崎町太陽光発電所	福岡県田川郡川崎町	33,389.00	40	2013年 3月5日	2034年 3月19日
太陽光発電設備等	S-44	熊本球磨郡球磨村太陽光発電所	熊本県球磨郡球磨村	91,664.00	40	2013年 2月26日	2036年 2月25日
太陽光発電設備等	S-45	宮崎日南市南郷町太陽光発電所	宮崎県日南市	36,863.00	40	2013年 2月13日	2035年 3月12日
太陽光発電設備等	S-46	鹿児島鹿兒島市平田町太陽光発電所	鹿児島県鹿兒島市	34,891.00	40	2013年 2月26日	2036年 3月16日
太陽光発電設備等	S-47	北海道上川郡川端町太陽光発電所	北海道上川郡上川町川端町	25,244.33	40	2013年 3月13日	2035年 6月25日
太陽光発電設備等	S-48	北海道函館市陣川町太陽光発電所	北海道函館市	43,033.00	40	2012年 10月12日	2035年 2月5日
太陽光発電設備等	S-49	岩手紫波郡紫波町太陽光発電所	岩手県紫波郡紫波町	74,673.00	40	2013年 3月29日	2038年 7月29日
太陽光発電設備等	S-50	岩手胆沢郡金ヶ崎町太陽光発電所	岩手県胆沢郡金ヶ崎町	35,440.03	40	2013年 3月29日	2035年 3月30日
太陽光発電設備等	S-51	千葉成田市山之作太陽光発電所	千葉県成田市	21,656.74	40	2012年 9月19日	2035年 3月24日
太陽光発電設備等	S-52	神奈川横須賀市須軽谷太陽光発電所	神奈川県横須賀市	12,592.00	32	2015年 2月13日	2039年 12月8日
太陽光発電設備等	S-53	静岡伊豆の国市浮橋太陽光発電所	静岡県伊豆の国市	151,563.57	32	2015年 3月19日	2037年 4月27日
太陽光発電設備等	S-54	兵庫加西市畑町太陽光発電所	兵庫県加西市	73,950.00	40	2012年 10月15日	2038年 11月29日
太陽光発電設備等	S-55	福岡朝倉市牛木A・B太陽光発電所	福岡県朝倉市	62,997.35	36	2014年 1月7日	2035年 8月31日

物件番号	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価格 (百万円) (注1)	期末 評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の 資産の 価値の評価に 関する事項 (百万円) (注3)(注4) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末 帳簿価額 (百万円) (注5)
S-01	一関市金沢太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東北電力株式会社	3,950	3,510	3,377	3,123
						133	204
S-02	伊勢市柏町西ノ野太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	705	635	606	556
						28	45
S-03	東洋町メガソーラー発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	四国電力株式会社	885	746	730	683
						15	25
S-04	気仙沼市本吉町太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東北電力株式会社	390	353	334	310
						19	25
S-05	松阪市飯高町太陽光発電所（南北）	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	605	560	543	487
						16	22
S-06	佐田太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	235	250	235	182
						14	21
S-07	岡山高梁太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中国電力株式会社	765	677	544	502
						133	131
S-08	津高野尾太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	722	615	590	548
						24	37
S-09	北斗市本町太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	北海道電力ネットワーク株式会社	469	430	411	392
						18	29
S-10	山元第一太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東北電力株式会社	1,050	950	763	751
						187	163
S-11	神栖太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	463	407	399	394
						7	9
S-12	亀山市白木町太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	570	487	455	461
						32	46
S-13	鈴鹿市住吉町A・B太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	596	522	412	454
						110	64
S-14	山神太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	131	195	184	111
						11	11

物件番号	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価格 (百万円) (注1)	期末 評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の資産の 価値の評価に 関する事項 (百万円) (注3)(注4) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末 帳簿価額 (百万円) (注5)
S-15	豊田田村太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	559	531	344	421
						187	67
S-16	大分県宇佐市1号・2号太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	九州電力株式会社	1,576	1,413	1,364	1,306
						49	52
S-17	多気町野中太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	414	365	341	339
						23	34
S-18	北海道芦別市1号・2号・3号太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	北海道電力ネットワーク株式会社	1,517	1,285	1,132	1,182
						153	208
S-19	北海道苫小牧市柏原太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	北海道電力株式会社	837	731	573	703
						158	25
S-20	宮城県区実沢太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東北電力ネットワーク株式会社	1,079	973	909	905
						63	69
S-21	三重伊勢市赤目太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	846	737	707	704
						29	59
S-22	三重伊勢市岡山太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	351	308	293	292
						14	27
S-23	三重平生太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	265	231	221	231
						9	11
S-24	一関市金沢第二太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東北電力ネットワーク株式会社	866	754	706	716
						47	67
S-25	宮城登米市米川太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東北電力ネットワーク株式会社	270	213	210	239
						2	4
S-26	北海道紋別市太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	北海道電力株式会社	446	376	357	399
						19	10
S-27	北海道苫小牧市勇払太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	北海道電力株式会社	428	341	330	382
						11	13
S-28	北海道函館市鉄山町太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	北海道電力株式会社	200	157	152	176
						5	6
S-29	宮城栗原市備後沢太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東北電力ネットワーク株式会社	250	206	202	225
						3	6

物件番号	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価格 (百万円) (注1)	期末 評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の資産の 価値の評価に 関する事項 (百万円) (注3)(注4) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末 帳簿価額 (百万円) (注5)
S-30	宮城栗原市鶯沢 太陽光発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	東北電力 ネットワーク 株式会社	800	670	606	644
						63	74
S-31	千葉君津市吉野 太陽光発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	東京電力 パワーグリッド 株式会社	1,076	969	854	895
						115	99
S-32	福井三方郡美浜 町太陽光発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	関西電力 株式会社	630	540	396	435
						144	162
S-33	京都京丹後市大 宮町A・B太陽光 発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	関西電力 株式会社	1,544	1,325	1,278	1,300
						47	74
S-34	福岡田川市大浦 町太陽光発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	九州電力 株式会社	427	342	319	353
						22	31
S-35	鹿児島曾於市末 吉町太陽光発電 所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	九州電力 株式会社	705	624	618	637
						5	6
S-36	北海道上川郡東 川町太陽光発電 所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	北海道電力 株式会社	412	354	338	363
						15	26
S-37	北海道岩見沢市 栗沢太陽光発電 所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	北海道電力 株式会社	767	690	666	679
						23	34
S-38	岩手九戸郡軽米 町太陽光発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	東北電力 株式会社	954	826	815	875
						11	15
S-39	岩手北上市和賀 町太陽光発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	東北電力 ネットワーク 株式会社	308	269	262	283
						7	8
S-40	群馬安中市松井 田町A・C太陽光 発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	東京電力 エナジーパートナ ー株式会社	1,476	1,364	1,101	1,241
						263	101
S-41	千葉香取市九美 上太陽光発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	東京電力 エナジーパートナ ー株式会社	719	723	677	603
						46	67
S-42	三重度会郡シシ ゴ太陽光発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	中部電力ミライズ 株式会社	429	379	356	374
						22	34
S-43	福岡田川郡川崎 町太陽光発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	九州電力 株式会社	448	387	358	382
						29	31
S-44	熊本球磨郡球磨 村太陽光発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	九州電力 株式会社	980	900	861	871
						39	38

物件番号	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価格 (百万円) (注1)	期末 評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の 資産の 価値の評価に 関する事項 (百万円) (注3)(注4) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末 帳簿価額 (百万円) (注5)
S-45	宮崎日南市南郷町太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	九州電力株式会社	993	814	802	894
						12	13
S-46	鹿児島鹿児島市平田町太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	九州電力株式会社	692	536	479	568
						57	76
S-47	北海道上川郡川端町太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	北海道電力株式会社	349	343	330	342
						13	17
S-48	北海道函館市陣川町太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	北海道電力株式会社	746	684	640	693
						43	59
S-49	岩手紫波郡紫波町太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東北電力ネットワーク株式会社	810	816	791	794
						24	24
S-50	岩手胆沢郡金ヶ崎町太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東北電力株式会社	697	708	672	651
						36	35
S-51	千葉成田市山之作太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	349	347	322	314
						25	32
S-52	神奈川県横須賀市須軽谷太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	434	419	392	409
						27	26
S-53	静岡県伊豆の国市浮橋太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	1,070	970	747	830
						223	244
S-54	兵庫加西市畑町太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	関西電力送配電株式会社	935	932	872	880
						60	66
S-55	福岡朝倉市牛木A・B太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	九州電力株式会社	1,790	1,738	1,668	1,694
						70	75
合計	—	—	—	41,982	37,642	34,666	35,207
						2,976	2,981

(注1) 「取得価格」は、取得資産に係る各発電設備等売買契約書に記載された各売買代金（消費税及び地方消費税並びに売買手数料等の諸経費を含みません。）を記載しています。

(注2) 期末評価価値は、PwCサステナビリティ合同会社がレンジにより算出した再生可能エネルギー発電設備及び不動産、不動産の賃借権又は地上権を含む一体の評価額から、本投資法人が投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値を記載しています。

(注3) インフラ資産の価値の評価に関する事項の上段には、上記（注2）の評価額より、シービーアールイー株式会社又は一般財団法人日本不動産研究所又は株式会社谷澤総合鑑定所が算出した不動産鑑定評価額を控除した想定再生可能エネルギー発電設備の評価額を記載しており、下段には、シービーアールイー株式会社又は一般財団法人日本不動産研究所又は株式会社谷澤総合鑑定所が作成した不動産鑑定評価書に記載の金額を記載しています。

(注4) 不動産は土地です。その権利形態については、所有権又は借地権となっています。

(注5) 当期末帳簿価額の上段には再生可能エネルギー発電設備の当期末帳簿価額を、下段には不動産又は借地権の当期末帳簿価額を記載しています。再生可能エネルギー発電設備には、発電設備に関連するソフトウェアが含まれています。

(注6) 本記の全ての再生可能エネルギー発電設備及び不動産は、長期借入金の担保に供しています。

b. 個別再生可能エネルギー発電設備等の収支状況

当期（自 2021年8月1日 至 2022年1月31日）

（単位：千円）

	合計	S-01 一関市金 沢太陽光 発電所	S-02 伊勢市柏町 西ノ野太陽 光発電所	S-03 東洋町メ ガソーラ ー発電所	S-04 気仙沼市 本吉町太陽 光発電所	S-05 松阪市飯 高町太陽 光発電所 (南北)	S-06 佐田太陽 光発電所	S-07 岡山高梁 太陽光発 電所	S-08 津高野尾 太陽光発 電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入									
（基本賃料）	1,997,092	185,116	35,284	45,826	18,612	31,319	13,000	36,235	36,626
（変動賃料）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（付帯収入）	3	-	-	-	-	-	-	3	-
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入（A）	1,997,095	185,116	35,284	45,826	18,612	31,319	13,000	36,238	36,626
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用									
（租税公課）	156,784	15,456	2,798	3,448	1,574	2,404	918	2,712	2,716
（修繕費）	62,218	3,914	2,948	930	-	613	52	491	170
（保険料）	9,379	1,608	159	158	80	149	53	132	132
（減価償却費）	908,969	81,722	14,469	20,016	8,493	13,422	4,758	14,848	16,093
（支払地代）	85,817	4,598	1,629	1,814	338	2,268	606	-	1,999
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用（B）	1,223,170	107,299	22,004	26,366	10,487	18,858	6,388	18,184	21,111
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益（A-B）	773,925	77,817	13,279	19,459	8,125	12,460	6,612	18,053	15,514

	S-09 北斗市本 町太陽光 発電所	S-10 山元第一 太陽光発 電所	S-11 神栖太陽 光発電所	S-12 亀山市白 木町太陽 光発電所	S-13 鈴鹿市住 吉町A・B 太陽光発 電所	S-14 山神太陽 光発電所	S-15 豊田田 太陽光発 電所	S-16 大分県宇 佐市1号・ 2号太陽 光発電所	S-17 多気町野 中太陽光 発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入									
（基本賃料）	21,726	45,423	22,186	24,863	25,032	10,986	23,021	74,870	19,454
（変動賃料）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（付帯収入）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入（A）	21,726	45,423	22,186	24,863	25,032	10,986	23,021	74,870	19,454
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用									
（租税公課）	2,184	4,506	2,186	2,554	3,194	590	3,324	7,078	1,850
（修繕費）	-	271	1,683	1,583	117	77	734	6,574	-
（保険料）	109	190	92	102	115	49	96	257	94
（減価償却費）	9,811	18,734	10,395	11,482	11,331	2,992	10,514	36,197	8,469
（支払地代）	907	-	775	683	-	663	-	322	931
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用（B）	13,012	23,701	15,132	16,405	14,758	4,373	14,669	50,430	11,345
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益（A-B）	8,714	21,722	7,054	8,458	10,274	6,612	8,352	24,439	8,108

	S-18 北海道芦別市1号・2号・3号太陽光発電所	S-19 北海道苫小牧市柏原太陽光発電所	S-20 宮城県泉区実沢太陽光発電所	S-21 三重伊勢市赤目太陽光発電所	S-22 三重伊勢市岡山太陽光発電所	S-23 三重平生太陽光発電所	S-24 一関市金沢第二太陽光発電所	S-25 宮城県米川太陽光発電所	S-26 北海道紋別市太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入									
(基本賃料)	64,037	34,121	47,532	38,617	16,057	12,012	38,038	11,303	22,694
(変動賃料)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(付帯収入)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入 (A)	64,037	34,121	47,532	38,617	16,057	12,012	38,038	11,303	22,694
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用									
(租税公課)	6,580	4,246	4,918	3,752	1,554	1,264	3,966	1,328	2,412
(修繕費)	1,222	-	155	-	52	-	-	-	1,281
(保険料)	304	155	225	168	71	53	203	69	89
(減価償却費)	27,764	17,174	21,124	18,032	7,478	5,649	17,537	5,847	10,639
(支払地代)	3,024	-	2,130	1,805	549	403	1,133	842	2,272
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 (B)	38,896	21,575	28,553	23,759	9,706	7,369	22,840	8,087	16,694
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	25,140	12,545	18,978	14,858	6,351	4,642	15,197	3,215	5,999

	S-27 北海道苫小牧市勇払太陽光発電所	S-28 北海道函館市鉄山町太陽光発電所	S-29 宮城県栗原市備後沢太陽光発電所	S-30 宮城県栗原市鶯沢太陽光発電所	S-31 千葉君津市吉野太陽光発電所	S-32 福井三方郡美浜町太陽光発電所	S-33 東京都丹後市大宮町A・B太陽光発電所	S-34 福岡田川市大浦町太陽光発電所	S-35 鹿児島曾於市末吉町太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入									
(基本賃料)	20,986	9,424	11,091	31,389	48,649	23,360	74,780	21,509	37,139
(変動賃料)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(付帯収入)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入 (A)	20,986	9,424	11,091	31,389	48,649	23,360	74,780	21,509	37,139
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用									
(租税公課)	2,296	1,058	1,400	4,244	5,554	2,956	7,934	2,312	3,826
(修繕費)	1,124	1,634	-	35	210	-	-	-	1,364
(保険料)	94	44	57	159	185	132	317	86	167
(減価償却費)	10,189	4,681	5,440	15,375	21,264	10,332	36,622	10,488	18,093
(支払地代)	1,373	489	1,163	-	3,910	104	2,416	1,512	1,575
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 (B)	15,077	7,908	8,061	19,813	31,123	13,524	47,290	14,399	25,026
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	5,908	1,516	3,029	11,576	17,525	9,835	27,489	7,110	12,112

	S-36	S-37	S-38	S-39	S-40	S-41	S-42	S-43	S-44
	北海道 上川郡東川町 太陽光発電所	北海道 岩見沢市栗沢 太陽光発電所	岩手 九戸郡軽米町 太陽光発電所	岩手 北上市和賀町 太陽光発電所	群馬 安中市松井田町 A・C太陽光発電所	千葉 香取市九美上 太陽光発電所	三重 度会郡シング 太陽光発電所	福岡 田川郡川崎町 太陽光発電所	熊本 球磨郡球磨村 太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入									
(基本賃料)	21,127	40,675	42,679	13,225	60,677	38,021	17,921	23,544	48,963
(変動賃料)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(付帯収入)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入 (A)	21,127	40,675	42,679	13,225	60,677	38,021	17,921	23,544	48,963
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用									
(租税公課)	2,104	3,974	5,178	1,726	-	3,614	2,252	2,206	5,198
(修繕費)	-	26,575	50	-	-	1,253	-	-	280
(保険料)	91	169	177	79	249	144	91	94	189
(減価償却費)	9,901	18,481	22,436	6,609	28,861	15,465	8,718	11,066	22,459
(支払地代)	1,782	3,524	2,019	434	248	2,484	635	1,500	2,419
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 (B)	13,879	52,724	29,862	8,849	29,359	22,961	11,697	14,867	30,546
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	7,247	△12,049	12,817	4,376	31,318	15,060	6,224	8,677	18,416

	S-45	S-46	S-47	S-48	S-49	S-50	S-51	S-52	S-53
	宮崎 日南市南郷町 太陽光発電所	鹿児島 鹿兒島市平田町 太陽光発電所	北海道 上川郡川端町 太陽光発電所	北海道 函館市陣川町 太陽光発電所	岩手 紫波郡紫波町 太陽光発電所	岩手 胆沢郡金ヶ崎町 太陽光発電所	千葉 成田市山之作 太陽光発電所	神奈川 横須賀市須軽谷 太陽光発電所	静岡 伊豆の国市浮橋 太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入									
(基本賃料)	48,143	29,454	19,887	40,791	41,124	39,990	22,086	20,569	50,857
(変動賃料)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(付帯収入)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入 (A)	48,143	29,454	19,887	40,791	41,124	39,990	22,086	20,569	50,857
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用									
(租税公課)	6,080	3,360	-	-	-	-	-	-	-
(修繕費)	1,817	355	-	△3	2,375	1,798	81	-	62
(保険料)	181	121	96	170	163	168	85	96	232
(減価償却費)	24,357	14,700	9,613	19,357	18,129	18,107	8,723	8,910	20,916
(支払地代)	2,150	2,109	1,272	3,257	2,861	1,831	2,730	2,212	2,277
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 (B)	34,587	20,646	10,982	22,781	23,530	21,905	11,620	11,219	23,489
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	13,556	8,808	8,904	18,010	17,594	18,085	10,466	9,349	27,368

	S-54 兵庫加西市畑町太陽光発電所	S-55 福岡朝倉市牛木A・B太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入		
（基本賃料）	47,210	97,804
（変動賃料）	-	-
（付帯収入）	-	-
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入（A）	47,210	97,804
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用		
（租税公課）	-	-
（修繕費）	331	-
（保険料）	176	430
（減価償却費）	20,010	44,650
（支払地代）	3,787	4,033
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用（B）	24,305	49,113
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益（A-B）	22,905	48,690

(3) 再生可能エネルギー発電設備の稼働状況

①月次売電収入実績

(単位：千円)

	予想売電収入額 (A) (注1)	実績売電収入額 (B) (注2)	(B)／(A) (%) (注3)	変動賃料額
2021年8月	424,489	465,505	109	—
2021年9月	448,551	401,906	89	—
2021年10月	378,272	378,327	100	—
2021年11月	349,537	349,410	99	—
2021年12月	261,784	279,026	106	—
2022年1月	229,840	222,840	96	—
当期計①	2,092,476	2,097,016	100	—
前期②	2,354,586	2,318,453	98	—
合計①+②	4,447,063	4,415,470	99	—

(注1) 各月の予想売電収入額は、近傍気象官署における20年間の日射量変動について統計分析を行い計算した超過確率P（パーセンタイル）50の数値として「テクニカルレポート」に記載された各太陽光発電設備について、その前月の予想発電電力量に各太陽光発電設備に適用される再生可能エネルギー特別措置法に定める調達価格を乗じて算出した予想売電収入額の合計額をいいます。

(注2) 各月の実績売電収入額は、その前月に売電された電力量に基づき、特定契約に従い電気事業者から支払われる電力量料金をいいます。

(注3) (B)／(A)は、小数点以下を切捨てて記載しております。

②月次発電量実績

	発電所数	パネル出力 (MW)	予想発電量 (kWh) (A) (注1)	実績発電量 (kWh) (B) (注2)	(B)／(A) (%) (注3)
2021年8月	55	109.2	11,581,669	12,700,165	109
2021年9月	55	109.2	12,249,280	10,970,181	89
2021年10月	55	109.2	10,324,297	10,326,105	100
2021年11月	55	109.2	9,548,611	9,513,895	99
2021年12月	55	109.2	7,156,181	7,631,112	106
2022年1月	55	109.2	6,299,961	6,079,341	96
当期計①	55	109.2	57,159,999	57,220,799	100
前期②	55	109.2	64,431,638	63,445,700	98
合計①+②	—	—	121,591,637	120,666,499	99

(注1) 各月の予想発電量は、近傍気象官署における20年間の日射量変動について統計分析を行い計算した超過確率P（パーセンタイル）50の数値として「テクニカルレポート」に記載された各太陽光発電設備について、その前月の予想発電量の合計をいいます。

(注2) 各月の実績発電量は、その前月に売電された発電量をいいます。

(注3) (B)／(A)は、小数点以下を切捨てて記載しております。

(4) 運用資産の資本的支出

①資本的支出の予定

該当事項はありません。

②期中の資本的支出

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等に関し、当期に行った資本的支出は以下のとおりです。

物件番号	インフラ資産等の名称 (所在地)	目的	実施期間	支出金額 (千円)
S-50	岩手胆沢郡金ヶ崎町太陽光発電所 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	出力制御オンライン化工事	自 2021年9月 至 2021年9月	2,500
S-55	福岡朝倉市牛木A・B太陽光発電所 (福岡県朝倉市)	UPS交換工事	自 2021年9月 至 2021年9月	177
S-16	大分県宇佐市1号・2号太陽光発電所 (大分県宇佐市)	監視システム更新工事	自 2021年10月 至 2021年10月	5,050
S-28	北海道函館市鉄山町太陽光発電所 (北海道函館市)	PCS部品交換工事	自 2021年11月 至 2021年11月	595
S-27	北海道苫小牧市勇払太陽光発電所 (北海道苫小牧市)	PCS部品交換工事	自 2021年11月 至 2021年11月	1,579
S-26	北海道紋別市太陽光発電所 (北海道紋別市)	PCS部品交換工事	自 2021年11月 至 2021年11月	1,422
S-55	福岡朝倉市牛木A・B太陽光発電所 (福岡県朝倉市)	UPS交換工事	自 2021年12月 至 2021年12月	552
S-02	伊勢市柏町西ノ野太陽光発電所 (三重県伊勢市)	PCS部品交換工事	自 2022年1月 至 2022年1月	2,371
S-12	亀山市白木町太陽光発電所 (三重県亀山市)	PCS部品交換工事	自 2022年1月 至 2022年1月	1,248
S-16	大分県宇佐市1号・2号太陽光発電所 (大分県宇佐市)	PCS部品交換工事	自 2022年1月 至 2022年1月	1,038
合計				16,535